



2022年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年3月11日

上場会社名 株式会社共和工業所

上場取引所 東

コード番号 5971 URL <https://www.kyowakogyosyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 真輝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名) 東川 保則

TEL 0761-21-0531

四半期報告書提出予定日 2022年3月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第3四半期の連結業績(2021年5月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	8,378	53.6	1,083	419.9	1,116	155.0	777	137.0
2021年4月期第3四半期	5,455	12.9	208	37.7	437	2.4	327	2.0

(注) 包括利益 2022年4月期第3四半期 761百万円 (35.3%) 2021年4月期第3四半期 562百万円 (197.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	572.31	
2021年4月期第3四半期	241.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	15,418	12,899	83.7
2021年4月期	14,452	12,246	84.7

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 12,899百万円 2021年4月期 12,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		80.00	80.00
2022年4月期		0.00			
2022年4月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	36.1	1,200	117.3	1,300	60.1	900	57.4	662.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期3Q	1,360,000 株	2021年4月期	1,360,000 株
期末自己株式数	2022年4月期3Q	2,297 株	2021年4月期	2,297 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期3Q	1,357,703 株	2021年4月期3Q	1,357,733 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、度重なる緊急事態宣言の発出による経済活動の制限が続くなか、ワクチン接種の進展を背景に経済活動の正常化が進み、総じて緩やかな回復基調にありました。国外においても、各国政府による経済対策等を背景に経済活動の正常化が進み、底堅い回復が続きました。一方で、変異種を主要因とする感染症拡大懸念もあり、先行き不透明な状態が続いております。

当社主要取引先である建設機械業界においては、前年同期における感染症の影響が縮小し、需要が堅調に推移いたしました。

このようななか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、下記のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間は、売上高83億78百万円（前年同期比53.6%増、29億23百万円増）、営業利益10億83百万円（前年同期比419.9%増、8億75百万円増）、経常利益11億16百万円（前年同期比155.0%増、6億78百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億77百万円（前年同期比137.0%増、4億49百万円増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、78億96百万円（前年同期比56.5%増、28億51百万円増）となりました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、1億2百万円（前年同期比55.4%減、1億27百万円減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高が38百万円減少しております。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、96百万円（前年同期比77.5%増、42百万円増）となりました。

「その他部門」

その他部門の売上高は、2億82百万円（前年同期比125.5%増、1億57百万円増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高が9百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9億66百万円増加し、154億18百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が3億54百万円、電子記録債権が2億1百万円、有形固定資産その他が1億78百万円、投資有価証券が1億64百万円、現金及び預金が1億7百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ3億13百万円増加し、25億19百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億6百万円、流動負債その他が1億5百万円、買掛金が92百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ6億52百万円増加し、128億99百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億68百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年12月9日の「2022年4月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,167,612	5,275,607
受取手形及び売掛金	1,985,439	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,339,492
電子記録債権	576,881	778,173
有価証券	1,700,000	1,700,000
商品及び製品	394,362	451,428
仕掛品	185,124	244,546
原材料及び貯蔵品	151,077	184,983
その他	27,142	9,628
流動資産合計	10,187,641	10,983,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	927,418	887,335
機械装置及び運搬具(純額)	853,031	712,773
その他(純額)	533,975	712,121
有形固定資産合計	2,314,425	2,312,230
無形固定資産		
投資その他の資産	12,930	9,910
投資有価証券	1,501,975	1,666,123
関係会社株式	245,538	255,323
その他	189,599	191,323
投資その他の資産合計	1,937,113	2,112,770
固定資産合計	4,264,469	4,434,910
資産合計	14,452,110	15,418,771
負債の部		
流動負債		
買掛金	628,078	720,462
1年内返済予定の長期借入金	154,000	168,000
未払法人税等	173,249	232,853
賞与引当金	190,400	122,575
その他	408,316	514,099
流動負債合計	1,554,044	1,757,991
固定負債		
長期借入金	24,000	130,000
役員退職慰労引当金	256,677	272,729
退職給付に係る負債	243,331	261,975
その他	127,171	96,463
固定負債合計	651,180	761,168
負債合計	2,205,225	2,519,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	10,054,026	10,722,448
自己株式	△9,421	△9,421
株主資本合計	11,100,845	11,769,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,014	542,707
為替換算調整勘定	511,024	587,635
その他の包括利益累計額合計	1,146,039	1,130,342
純資産合計	12,246,885	12,899,611
負債純資産合計	14,452,110	15,418,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
売上高	5,455,391	8,378,642
売上原価	4,483,947	6,326,858
売上総利益	971,444	2,051,783
販売費及び一般管理費	763,027	968,252
営業利益	208,416	1,083,530
営業外収益		
受取利息	10,865	7,250
受取配当金	25,502	34,187
投資有価証券評価益	33,850	—
雇用調整助成金	112,154	—
補助金収入	23,160	—
持分法による投資利益	2,948	9,785
その他	23,338	17,366
営業外収益合計	231,819	68,590
営業外費用		
支払利息	655	710
為替差損	338	5,780
固定資産売却損	1,535	—
投資有価証券評価損	—	28,996
その他	—	324
営業外費用合計	2,530	35,812
経常利益	437,706	1,116,309
税金等調整前四半期純利益	437,706	1,116,309
法人税、住民税及び事業税	70,366	328,962
法人税等調整額	39,445	10,307
法人税等合計	109,812	339,270
四半期純利益	327,894	777,039
親会社株主に帰属する四半期純利益	327,894	777,039

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	327,894	777,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,528	△92,307
為替換算調整勘定	31,317	76,610
その他の包括利益合計	234,845	△15,696
四半期包括利益	562,739	761,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562,739	761,342
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社共和ワークスタイルを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上していましたが、その一部については加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更することといたしました。また、従来営業外収益として計上していたもののうち、金型取引等顧客に対して財又はサービスを移転するものについては、売上高として計上することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が28,459千円、売上原価が41,639千円減少し、営業利益が13,179千円増加しておりますが、営業外収益が13,179千円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。